

空と街をささえ、  
人をつなぐ。

Creating value for aviation and metropolis with trust

# 個人投資家向け IRセミナー

2026年9月12日



AFCグループ



空港施設株式会社  
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

東京証券取引所スタンダード市場  
(証券コード：8864)

<https://www.afc.jp>



|      |                 |       |     |
|------|-----------------|-------|-----|
| I.   | 空港施設株式会社とは      | ・ ・ ・ | P2  |
| II.  | 事業戦略（成長戦略）・資本政策 | ・ ・ ・ | P15 |
| III. | 株主還元            | ・ ・ ・ | P19 |
| IV.  | 株主・投資家との対話      | ・ ・ ・ | P21 |

## 【Appendix】

- I. 空港施設株式会社とは
- II. 事業戦略（成長戦略）・資本政策
- III. 株主還元
- IV. 株主・投資家との対話

## 空港施設株式会社

羽田空港を拠点に**国内12空港**（60施設）、**海外2空港**（3施設）で**空港・航空に必要な施設を提供**

羽田空港においては、熱供給、給排水、共用通信と**空港内におけるインフラを提供**

空港外においても、**不動産賃貸や回転型ビジネス**などを展開



羽田空港  
第1・第2テクニカルセンター

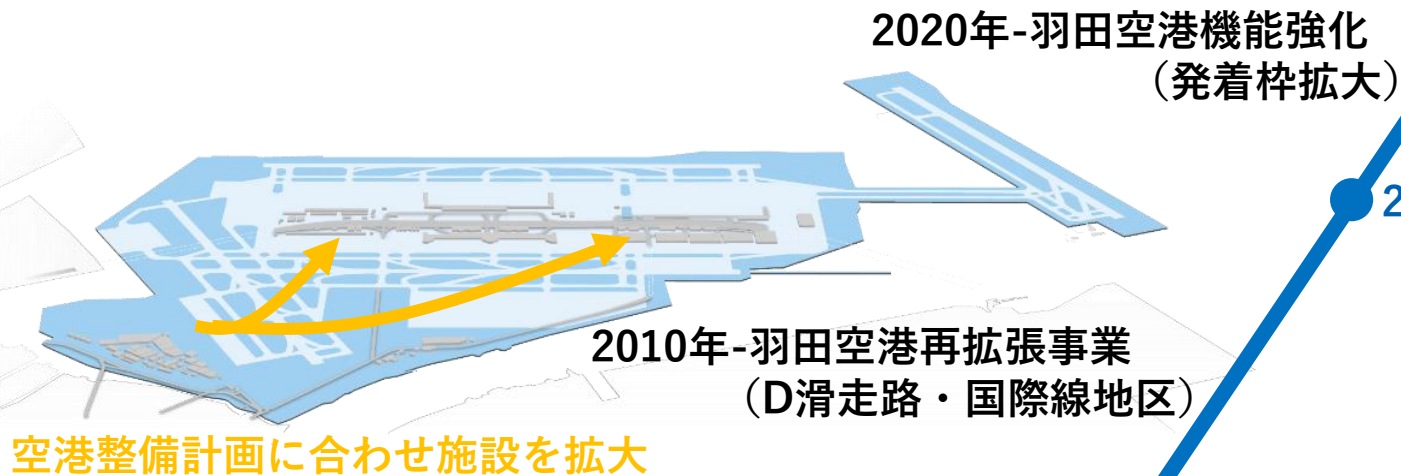


羽田空港  
エンジンメンテナンスビル南棟



## 当社成長のあゆみ

- 1970年の設立以来、空港整備計画に合わせて施設を拡大
- 羽田空港の発展とともに、事業領域と収益基盤を拡充



2020年 羽田空港アークビル機内食工場増築  
羽田空港污水处理施設移転増設



2014年 羽田空港機内食工場竣工



1993年～ 羽田空港新整備場地区、国内航空貨物ターミナル地区へ  
施設を拡大



## 空港内不動産事業

- 羽田空港を拠点に国内の空港において、**国内航空貨物ターミナル、格納庫、訓練施設、SDプラント、航空機洗機施設**などの航空・空港機能施設を建設し、航空会社及び航空関連会社等へ賃貸
- 顧客である航空会社等のニーズを集約することはもちろん、国の空港計画の進展と歩調をあわせたうえで施設展開を行うことが、事業の特徴のひとつ

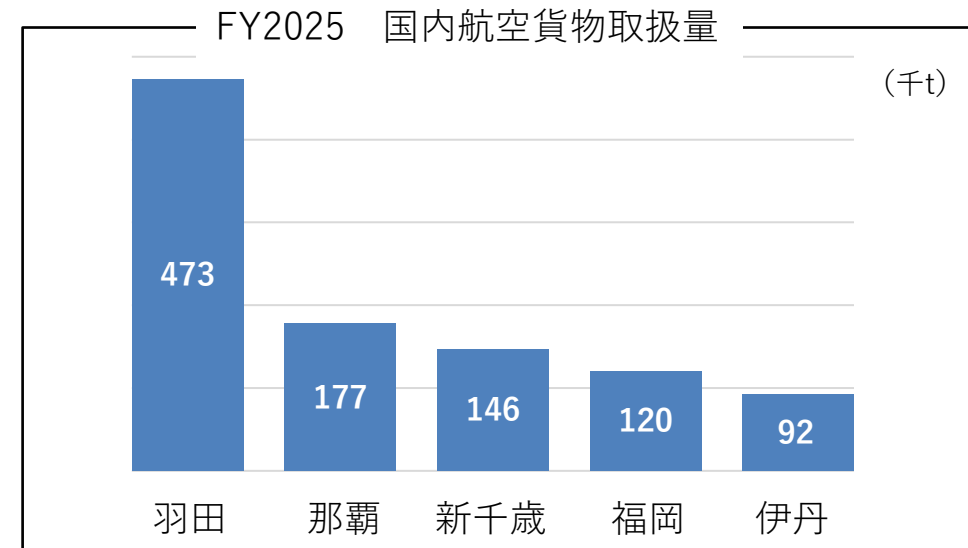
### 【国内航空貨物ターミナル】

当社は、国内航空貨物取扱量が最大である羽田空港国内貨物ターミナル施設を運営しております。  
また、当該施設は、指定空港機能施設事業者の指定を受けております。

空港機能施設事業：空港法に基づき空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客もしくは航空貨物の取扱施設または航空機給油施設）を建設または管理する事業



羽田空港国内航空貨物ターミナル（東側航空貨物ターミナル地区）



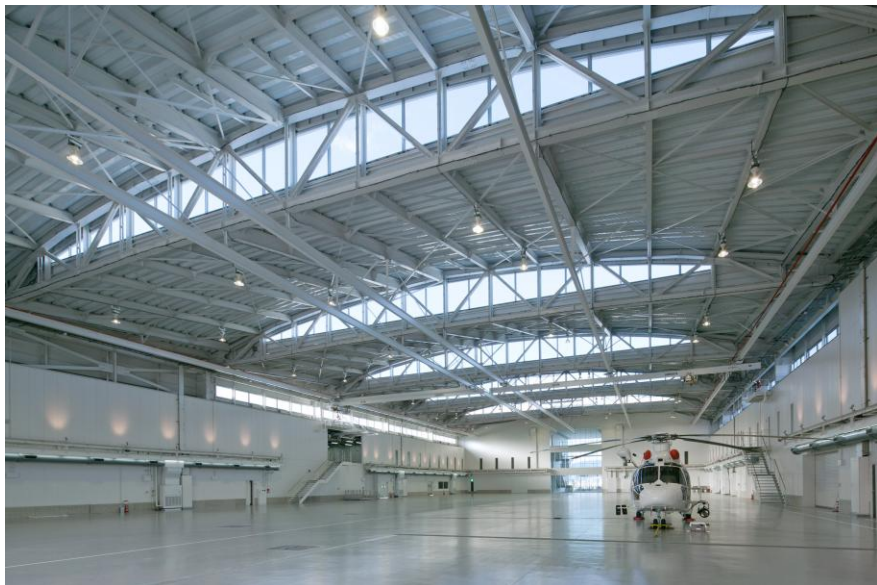
※国土交通省 令和7年空港管理状況調書 より

## 空港内不動産事業

### 【格納庫】

当社は、全国の主要空港において、航空機格納庫を提供しております。

格納庫は主に航空機の整備等に利用されており、当社はこれらの施設の提供を通じて航空機の安全運航を支える重要な役割を担っております。



神戸空港格納庫

### 【訓練施設】

当社は、パイロットや客室乗務員の訓練施設を提供しております。

当社はこれらの施設の提供を通じて航空業界を支える人材の育成に貢献しております。



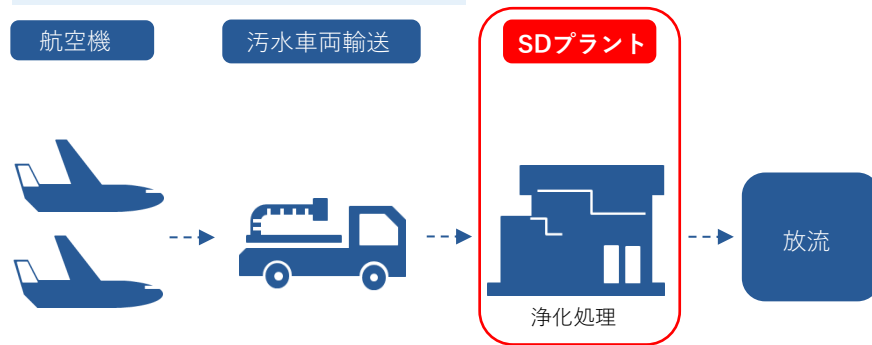
北九州空港トレーニングセンター

## 空港内不動産事業

### 【SDプラント (Sanitary Disposal Plant)】

航空機污水处理施設（SDプラント：国内 8 空港に展開）は、航空機内のトイレから出る污水を処理する施設です。この污水は航空機特有の薬品が混入されているため、そのまま下水道に放流することができません。そのため、施設で下水道に放流可能な基準値を満たすよう処理し、排水しています。

#### 航空機污水处理の流れ

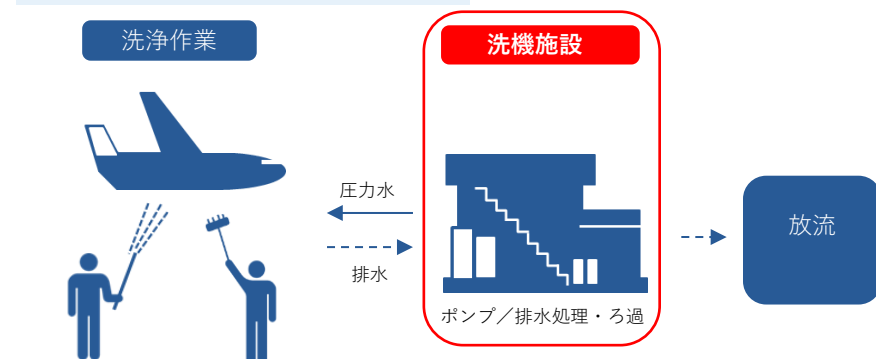


羽田空港SDプラント

### 【航空機洗機施設】

大型航空機洗機施設は航空機の腐食防止、燃費効率、美観の維持向上等を目的として、機体の汚れを洗い落とす施設です。洗機後の排水には油脂や汚泥、重金属等が含まれており、そのまま下水道に放流することができません。そのため、SDと同様に施設で下水道に放流可能な基準値を満たすよう処理し、排水しています。

#### 洗機および排水の流れ



羽田空港大型航空機洗機施設

## 空港内インフラ事業

- 空港内インフラ事業として「**熱供給事業**」「**給排水事業**」「**共用通信事業**」の3つの事業を展開
- それぞれ空港運営において必要不可欠な機能を担っており、空港の安全・安心を支えるインフラを安定供給

### 【熱供給事業】

羽田空港内のターミナルビル等の冷暖房や、航空機整備施設等の運営に必要な冷熱・温熱を供給しております。

また、本事業はエネルギーの集中供給により、空港内の限られたスペースの有効活用と環境負荷低減に貢献しています。



羽田空港ボイラープラント

### 【給排水事業】

羽田空港内のターミナルビルや航空関連施設に対し、給排水施設の管理・運営事業を行っております。

本事業は、国の公募により事業者が選定される公共性の高いものであり、一定の技術力と運営実績を有する事業者が担っています。



羽田空港給排水施設

### 【共用通信事業】

羽田空港内の各施設を結ぶ通信インフラとして、電話サービスや専用線サービスを提供しております。

加入者間の無料内線通話や高品質な通信ネットワークを通じて、空港運営を支えています。



羽田空港共用通信サーバー

## 空港外不動産事業

- 空港内で得たノウハウを活かし、空港外にも事業領域を拡大
- 空港近辺において**物流施設、空港勤務者向けの社員寮やホテル、都心ではオフィスビル等**を提供
- さらなる収益源の多様化や資本効率の向上を目指し、**不動産の回転型ビジネス**を展開

### 【不動産賃貸事業】

空港周辺から都心部まで、物流施設・住宅・ホテル・オフィス等を展開し、安定的な賃貸収益を創出しています。



りんくう国際物流センター



スカイレジデンス南蒲田



東急ステイ蒲田



室町4丁目 共同ビル

## 空港外不動産事業

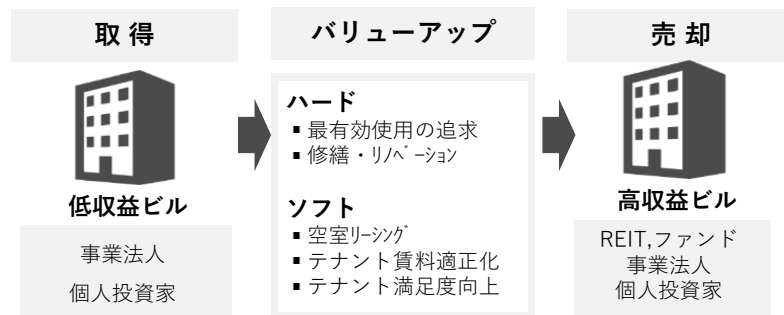
### 【不動産回転型事業】

2022年5月AFCアセットマネジメント株式会社を設立。中長期経営計画における新たな取り組みである本事業は、不動産を取得し、バリューアップを通じて物件価値を向上させ、売却利益の獲得、私募ファンド・私募REIT組成を目指しています。

### 当社B/Sでの販売用不動産の取得・売却

#### ▶ ビジネスモデル

- ・ 東名阪札仙広福等の政令市所在を中心とした中小型オフィスビルが対象
- ・ 物件取得後、リニューアル投資・賃料引き上げ等のバリューアップ施策を実施した後、2～3年後に売却

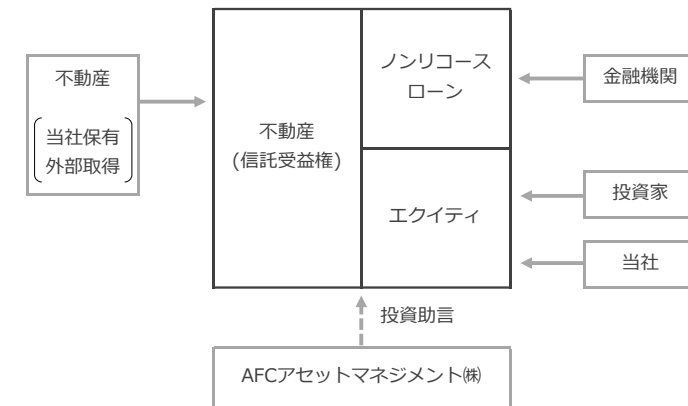


- ・ 当社B/S上、販売用不動産残高は概ね150～200億円のレンジでの運用（取得・売却）を想定
- ・ 当社P/Lへの寄与：
  - ① 物件運用段階での不動産賃貸収益の獲得
  - ② 物件売却段階での販売用不動産売却収益（バリューアップ利益）の獲得

### 不動産私募ファンドの組成

#### ▶ ビジネスモデル

- ・ AFCアセットマネジメント(株)（当社100%出資）による不動産私募ファンドの組成を計画



- ・ 取得物件は、左記による当社保有物件、外部取得物件。投資家候補の意向も踏まえ、物件選定
- ・ 資金調達は、投資家からのエクイティ・金融機関からのノンリコースローンによる調達（当社はエクイティの一部を拠出）
- ・ 当社連結業績への寄与：
  - ① AFCアセットマネジメント(株)の投資助言に伴うフィー収益の獲得
  - ② 不動産私募ファンドへの当社出資による投資運用収益の獲得

## その他の事業

- その他の事業として「**海外事業**」「**太陽光発電事業**」の主に2つの事業を展開

### 【海外事業】

海外での旺盛な航空需要を捉え、2013年には現地法人を設立し体制を強化いたしました。シンガポールとカナダにおいて航空関連施設等を提供するほか、シミュレーターやエンジンリース事業者などへのファイナンスも実施しております。



シンガポール・セレーター空港  
エンジン整備工場



シンガポール・セレーター空港  
エアバス・アジア・トレーニングセンター



カナダ・ラングレー空港  
ヘリコプター整備用格納庫

## 【太陽光発電事業】

クリーンエネルギーの活用は、持続可能な社会をかなえる一歩です。

当社では、国内空港内外また海外の施設屋上を活用した「太陽光発電」事業にも注力しております。



羽田空港  
国内貨物ターミナル



鹿児島空港  
第一・第二格納庫及び倉庫



TRC物流ビルB棟屋根  
ソーラー発電所



シンガポール・セレター空港  
エンジン整備工場



羽田空港  
エンジンメンテナンスビル南棟



羽田空港  
コンポーネントメンテナンスビル



シンガポール・セレター空港  
パイロット訓練施設



神戸空港格納庫

年間発電量

計5,600千kwh以上

※約1,400世帯分（1世帯当たり4,000kwh／年で計算）

## 当社事業の特性

- ・羽田空港を中心に航空会社をはじめとした航空・空港関連企業へ、**不動産賃貸**および**インフラ機能（熱供給等）**の提供
- ・航空機の運航に不可欠な施設、機能を担う**高い公共性**を有する事業
- ・高い専門性や許認可を要し、**参入障壁が高く**、**長期安定的な収益基盤**を有するビジネスモデル

空港を中心とした不動産賃貸、インフラ供給が主であることから  
航空旅客需要の影響を受けづらく収益が長期安定的



### 【収益特性のポイント】

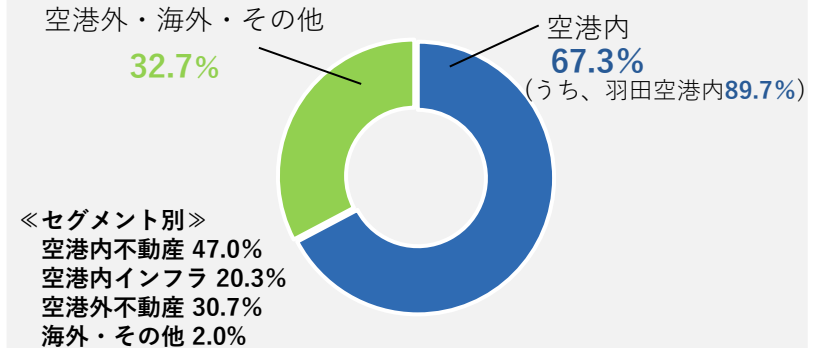
#### 不動産

固定賃料収入を主軸としており、航空需要の変動による影響を受けにくい収益構造

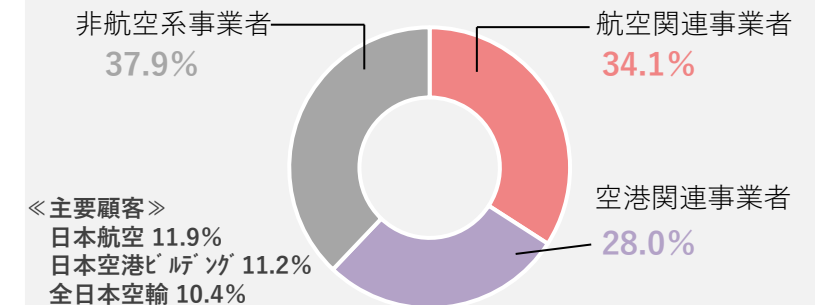
#### 給排水

空港ターミナルやホテルの利用状況に応じて売上が変動するため、旅客需要の影響を受けやすい収益構造  
※給排水の占める売上の割合は全体の10%程度のため、連結業績への影響は限定的

### 地域別売上高構成比（FY2025）



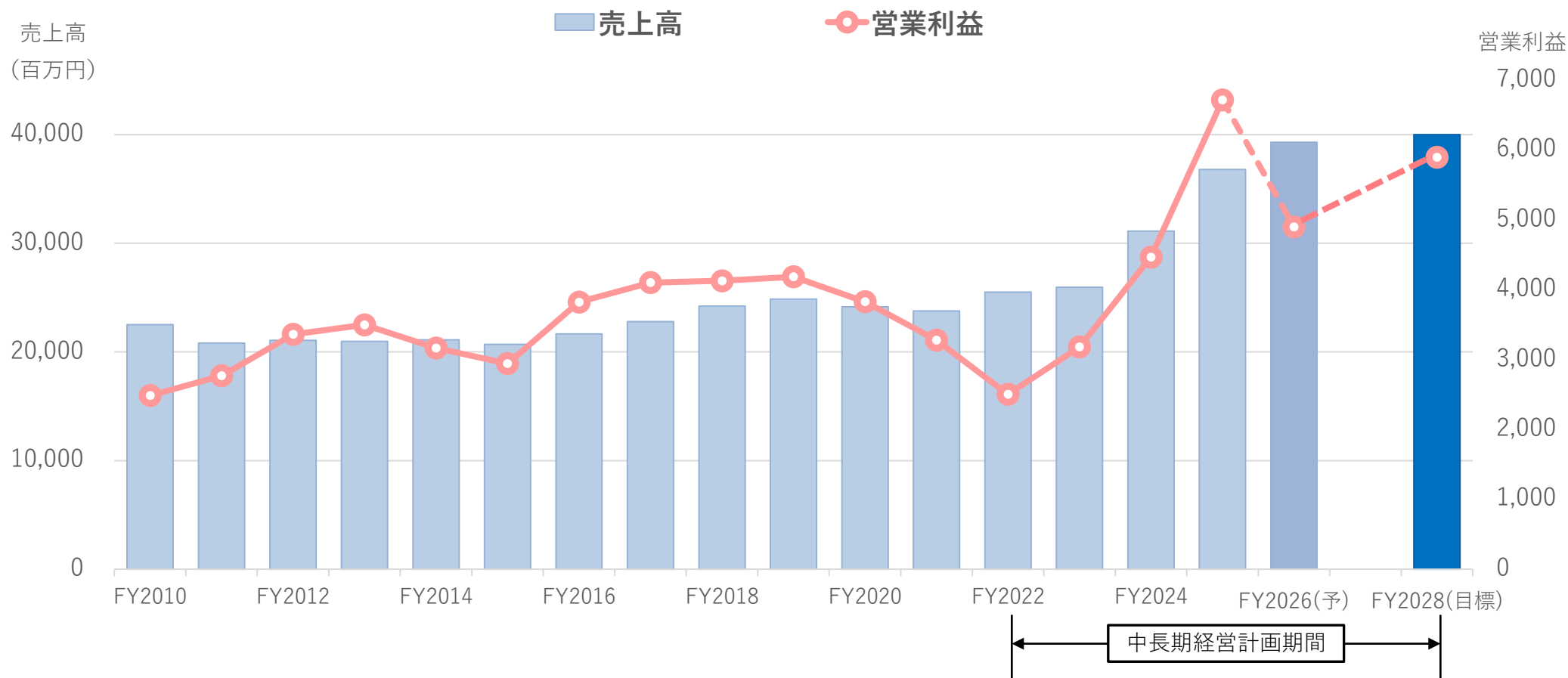
### 事業種別売上高構成比（FY2025）



航空関連事業者：運航・運航支援・機体整備（メーカーを含む）等  
 空港関連事業者：ターミナル（ターミナル内小売業者を含む）・貨物（航空貨物運送事業者を含む）等  
 非航空系事業者：官庁・組合・その他等

## 業績推移

- 長期安定的な収益基盤を背景に、外部環境の変化に左右されにくく、業績は堅調に推移
- 中長期経営計画の各施策の着実な推進により、収益は着実に成長



- I. 空港施設株式会社とは
- II. 事業戦略（成長戦略）・資本政策
- III. 株主還元
- IV. 株主・投資家との対話

FY2022-FY2028

## 中長期経営計画【見直し2025】

### 当社グループの成長を支える事業戦略

#### 重点施策Ⅰ

羽田空港内事業の  
更なる強化

#### 重点施策Ⅱ

ノンアセット事業の  
拡大

#### 重点施策Ⅲ

事業領域拡大・  
成長投資の実行

3つの重点施策を中心に  
事業ポートフォリオの最適化による更なる収益力向上

### 資本効率改善と市場評価向上に向けた資本政策

#### 資本施策Ⅰ

キャッシュ・  
アロケーション方針  
(有利子負債調達の  
有効活用)

#### 資本施策Ⅱ

株主還元的大幅拡充  
[配当方針見直し、  
自己株式取得の実施]

#### 資本施策Ⅲ

上場市場の見直し・  
株主優待制度の廃止

#### 資本施策Ⅳ

IRの強化  
(株主・投資家との  
対話促進)

持続的な成長を続け、次のステージへの収益基盤を構築

FY2028  
数値目標

売上高  
400億円

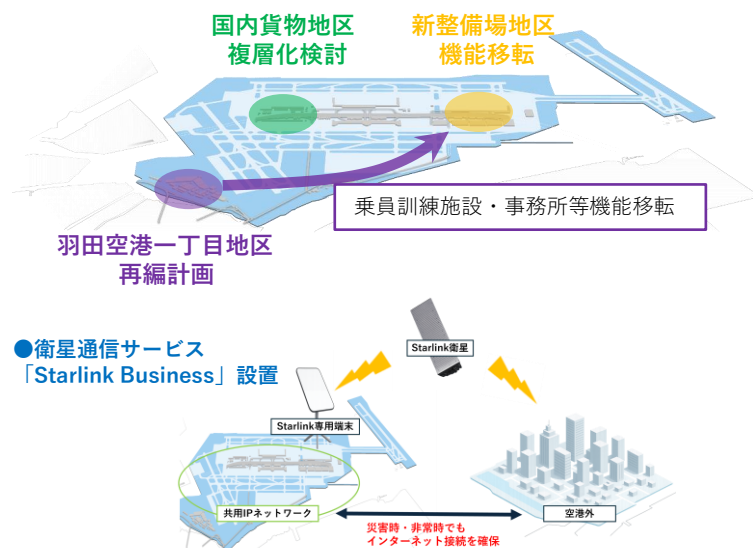
当期純利益  
38億円

ROE  
6.0%

## 重点施策Ⅰ

### 羽田空港内事業の更なる強化

- ①羽田空港一丁目地区再編計画・機能の移転
- ②国内貨物地区施設複層化、デジタル・スマート化
- ③共用通信共用IPネットワークサービスなどを強化



### 主な取り組み状況

- ・ ①航空機関連施設等関係者と再編協議中
- ・ ①既存施設への移転交渉順調に推進中
- ・ ②計画案策定中
- ・ ③共用通信新サービス開始（スターリンク他）

## 重点施策Ⅱ

### ノンアセット事業の拡大

#### 取得

##### ▶大和屋ビル

|                |
|----------------|
| 2025年9月取得      |
| 所在 東京都新宿区      |
| 竣工 1985年4月     |
| 規模 地下1階 地上11階建 |

##### ▶GRANBIZ東京日本橋

|            |
|------------|
| 2025年11月取得 |
| 所在 東京都中央区  |
| 竣工 1984年1月 |
| 規模 地上11階建  |

#### 売却

##### ▶サクラフロント一番町

|            |
|------------|
| 2025年4月売却  |
| 所在 東京都千代田区 |
| 竣工 1986年8月 |
| 規模 地上6階建   |

##### ▶日本橋浜町2丁目ビル

|            |
|------------|
| 2026年3月売却  |
| 所在 東京都中央区  |
| 竣工 2022年3月 |
| 規模 地上9階建   |

##### ▶静岡五風来館（私募ファンド）

|            |
|------------|
| 2026年3月売却  |
| 所在 静岡市葵区   |
| 竣工 1997年9月 |
| 規模 地上8階建   |

### 主な取り組み状況

- ・ FY2025 新規2棟取得、3棟売却（うち1棟は私募ファンドに組入れ）
- ・ これまでの累計11棟取得、4棟売却
- ・ 今期は、前期を上回る計画で推進中

## 重点施策Ⅲ

### 事業領域拡大・成長投資の実行

- ①環境事業（国内貨物地区）
- ②既存事業の収益力拡大
- ③新規事業の創出



国内貨物地区太陽光発電設備



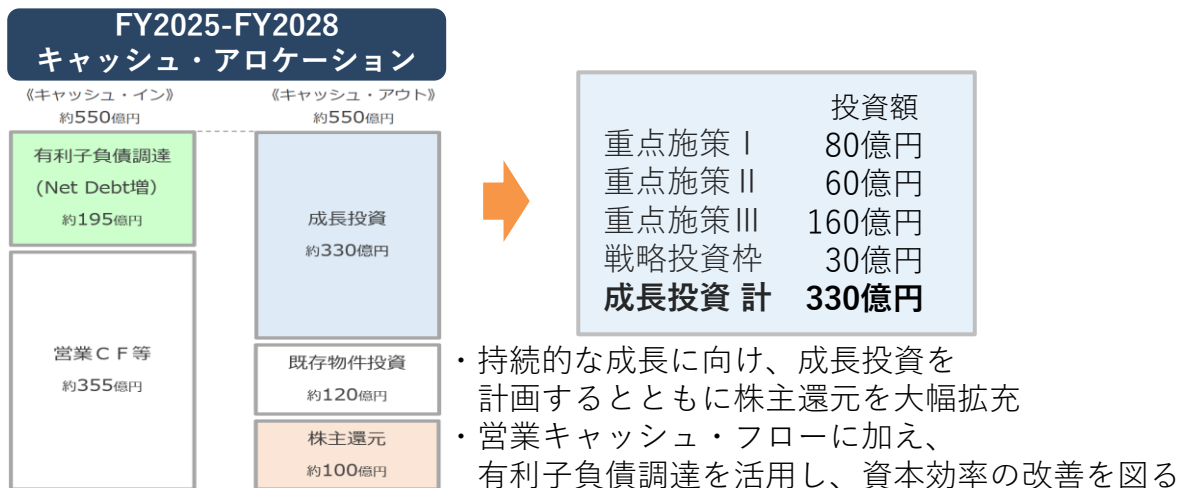
スカイレジデンス大鳥居

### 主な取り組み状況

- ・ ①水素型燃料電池実証実験を計画
- ・ ①太陽光発電設備への蓄電池設置予定
- ・ ②既存施設増築等提案中
- ・ ③将来的な空港内DX化に向け検討中

## 資本施策Ⅰ

キャッシュ・アロケーション方針（有利子負債調達の有効活用）



## 資本施策Ⅲ

上場市場の見直し・株主優待制度の廃止

**実施済み**

- ・スタンダード市場への移行（2026年1月）  
プライム市場の全ての上場維持基準を満たしているものの、以下理由により市場移行  
 ✓ 市場コンセプトを踏まえた安定的な上場維持基準への適合  
 ✓ 資本政策（自己株式取得など）の実行  
 ✓ 限られた経営資源を事業戦略に振り向け持続的な企業価値向上を目指す
- ・株主優待制度を廃止し、配当・自己株式取得等による利益還元を強化

## 資本施策Ⅱ

株主還元的大幅拡充  
[配当方針見直し、自己株式取得の実施]

・配当方針見直し

**当初** 安定的かつ継続的な利益還元、業績向上に連動した増配

連結配当性向 40%以上を目指す



配当性向の引き上げ、DOEの導入

**見直し** 安定的かつ継続的な利益還元、業績向上に連動した増配

連結配当性向 60% または DOE 3.0%のいずれか高い方を目安に、  
安定的かつ継続的な配当を実施

・自己株式取得の実施（金額は都度検討）

## 資本施策Ⅳ

IRの強化（株主・投資家との対話促進）

- ・株主・投資家との対話を積極的に行い、当社の理念、事業戦略、ESGへの取り組みや経営基盤強化などに対する理解の促進を図るとともに、フィードバックを経営陣・取締役会で共有し、中長期経営計画の取り組みなどを継続的にブラッシュアップし、PERの更なる向上・株主資本コストの低減を図る。

### 具体的な強化策

- ・スモールミーティングや会社説明会の積極開催
- ・施設見学会の拡充

- I. 空港施設株式会社とは
- II. 事業戦略（成長戦略）・資本政策
- III. 株主還元
- IV. 株主・投資家との対話

## ▶ 配当方針

安定的かつ継続的な利益還元、業績向上に連動した増配

連結配当性向 60% または DOE 3.0%のいずれか高い方を目安に、  
安定的かつ継続的な配当を実施

予想配当利回り※

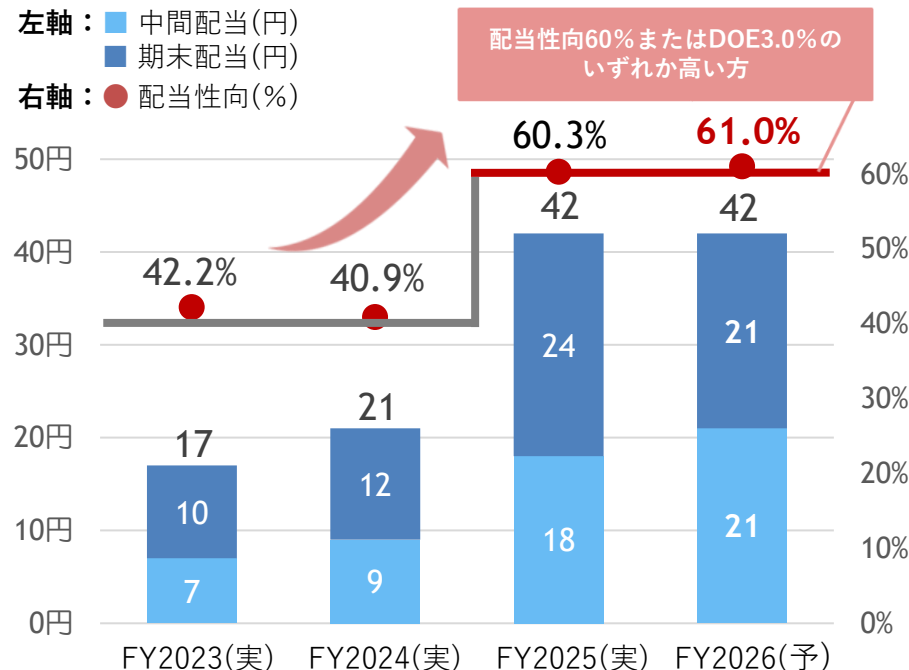
**4.32%**

※2026年9月1日終値ベース

今期年間配当金予想

1株当たり配当金

**42円**



## ▶ 自己株式取得方針

B/S構成の見直しによる資本効率の改善に向け、流通株式比率（東証上場基準）に配意しつつ、機動的な自己株式取得を実施（金額等は都度検討）

## 【自己株式取得の実施状況】

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 取得対象株式の種類  | 普通株式                                  |
| 取得した株式の総数  | 973,000株                              |
| 株式の取得価格の総額 | 999,932,479円（10億円上限）                  |
| 取得期間       | 2025年10月31日～2026年1月30日（2025年10月30日決議） |
| 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                       |
| 取得株式の消却完了日 | 2026年2月16日                            |

- I. 空港施設株式会社とは
- II. 事業戦略（成長戦略）・資本政策
- III. 株主還元
- IV. 株主・投資家との対話

当社では、**株主や投資家の皆さまとの建設的な対話を促進**するため、ログミーFinance主催の個人投資家向けIRセミナーへの登壇や、施設見学会（株主向け等）などを実施しています。

また、株主通信「AFC Report」は、年2回発行し、株主の皆さまに送付しています。

これらのIR資料については、当社**ホームページ**に掲載しています。



<https://www.afc.jp/>



施設見学会の様子

**空港施設株式会社**  
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

空港施設株式会社 (8864)

## 個人投資家向けIRセミナー

2026年9月12日 土 13:55~14:45

空港施設株式会社  
代表取締役社長執行役員  
**笹岡 修 氏**

個人投資家向けIRセミナー

2026年3月期

**AFC Report**  
2026年3月期 | 2025年4月1日〜2026年3月31日

代表取締役社長執行役員 **笹岡 修**

**【当期の概要について】**

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。6月15日付で当施設株式執行役員に就任いたしました笹岡 修でございます。

当社は空港という社会インフラを支える企業として存在し、わたり日本の航空産業の発展とともに歩んでまいりました。近年は空港内における施設投資事業やインフラ事業を基盤としつつ、空港外における不動産事業にも取り組み、事業の幅を広げてまいります。

引き続き、当社の企業理念である「価値ある施設とサービスの提供を通じて、航空の未来と暮らしを豊かにする」を経営の軸とし、施設投資を中核に据えながら、社会に必要とされる企業としての役割を定めてまいります。

ここに集う皆様と株主の皆様をお招きするにあたり、当期の概況をご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、航空業界は引き続き需要増が見込まれており、当社は、中長期的な成長を遂げるべく、事業の拡大に取り組んでまいります。

**【中長期的経営計画（見直し2025）の進捗について】**

当社グループは中長期的経営計画の見直しを期した重点施策の推進に向け、羽田空港一丁目プロジェクトをはじめ、Starlinkなどの衛星サービス展開や不動産投資ファンド（REIT）に関する取り組みを進めて、成長機会及び収益性の向上を図ってまいります。さらに、資本効率として、当社の成長の持続性や利益の確保による株主還元への期待に応え、個人投資家向けIRセミナーの開催を含むIR活動の充実を図ります。

また、資本効率の改善及び市場価値の向上に努め取り組んでまいります。

引き続き、中長期的経営計画の推進に向けて、投資家・関係者、株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

**●2026年3月期 業績ハイライト**

| 売上高 (億円) | 営業利益 (億円) | 最終利益 (億円) | 1株当たり純利益 (円) |
|----------|-----------|-----------|--------------|
| 25,950   | 3,183     | 2,030     | 17           |
| 31,131   | 4,609     | 3,577     | 21           |
| 36,792   | 6,719     | 4,476     | 42           |

（注）セグメント別売上高増減率 (%)

| セグメント    | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 空港内不動産事業 | 47.0     | 20.3     |
| 空港外不動産事業 | 30.7     | 2.0      |
| その他の事業   | -        | -        |

（注）増減率に上乗率 (%)

| 指標       | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 営業利益率    | 61.3     | 0.7      |
| 最終利益率    | 1.8      | 31.7     |
| 1株当たり純利益 | 1.8      | 4.5      |

AFC Report

- 空港を中心とした不動産賃貸、インフラ供給が主であることから**収益が長期安定的**
- 新たな事業領域として、空港外での**不動産回転型ビジネス**を開始（2022年～）し、**利益拡大および収益源を多様化**
- 中長期経営計画における、**事業戦略（成長戦略）と資本政策**の着実な推進により、**さらなる企業価値向上を目指す**
- 株主還元については、配当方針として、**連結配当性向 60% または DOE 3.0%のいずれか高い方を目安に、安定的かつ継続的な配当を実施**。自己株式取得方針として、**機動的な自己株式取得を実施（金額等は都度検討）**
- 2027年3月期は**1株当たり配当金42円**（過去最高額となった前期と同額）を維持予定
- 個人株主向け施設見学会の実施などを通じて**株主や投資家の皆さまとの対話促進**を図る

# 【Appendix】

|           |                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                            |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 社 名     | 空港施設株式会社（英文名：AIRPORT FACILITIES CO.,LTD.）                                                                                               |                                                                                                                                                                            |
| 設 立       | 1970年2月                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                            |
| 資 本 金     | 68億2,610万円                                                                                                                              |                                                                                                                                                                            |
| 所 在 地     | 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル                                                                                                                  |                                                                                                                                                                            |
| 代 表 者     | 代表取締役社長執行役員 笹岡 修                                                                                                                        |                                                                                                                                                                            |
| 従 業 員 数   | 連結 131名 単体 114名（2026年3月31日現在）                                                                                                           |                                                                                                                                                                            |
| 証 券 コ ー ド | 8864 東証スタンダード市場                                                                                                                         |                                                                                                                                                                            |
| 大 株 主     | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本航空株式会社（21.30%）</li> <li>• ANAホールディングス株式会社(21.30%)</li> <li>• 株式会社日本政策投資銀行(14.01%)</li> </ul> |                                                                                                                                                                            |
| 連 子 会 社   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 東京空港冷暖房株式会社</li> <li>• AFCアセットマネジメント株式会社</li> <li>• AFC商事株式会社</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>• AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. (AFA)</li> <li>• AFS FACILITIES PTE. LTD. (AFS)</li> <li>• AFN PROPERTIES LTD. (AFN)</li> </ul> |
| ホームページ    | <a href="https://www.afc.jp/">https://www.afc.jp/</a>                                                                                   |                                                                                                                                                                            |

# 2027年3月期 連結業績予想



単位：百万円

|           | 2026/3期 | 2027/3期     |             |             |                                                                   |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------------------------------------------------------------|
|           |         | 通期実績<br>(A) | 通期予想<br>(B) | 前年同期比       |                                                                   |
|           |         |             |             | 増減<br>(B-A) | 増減率<br>主な増減要因                                                     |
| 売上高       | 36,792  |             | 39,300      | 2,508       | 6.8%                                                              |
| 空港内不動産事業  | 17,291  |             | 17,132      | △159        | △0.9% (－)一部テナントの契約終了による賃料収入の減少                                    |
| 空港外不動産事業  | 11,312  |             | 13,814      | 2,502       | 22.1% (+)販売用不動産の売却棟数の増加                                           |
| 空港内インフラ事業 | 7,459   |             | 7,634       | 175         | 2.3% (+)原材料費増加に伴う従量料金の増加                                          |
| その他の事業    | 729     |             | 720         | △9          | △1.2% (－)海外事業における貸付元本の減少による金利収入の減少                                |
| 営業利益      | 6,719   |             | 4,900       | △1,819      | △27.0%                                                            |
| 空港内不動産事業  | 4,006   |             | 3,317       | △689        | △17.2% (－)修繕費の増加(新整備場地区への移転対応、計画修繕等)                              |
| 空港外不動産事業  | 2,929   |             | 2,383       | △546        | △18.6% (－)販売用不動産の収益計画に対し、前期実績が高水準であったため<br>(－)取得棟数の増加による物件取得費用の増加 |
| 空港内インフラ事業 | 1,154   |             | 841         | △313        | △27.1% (－)原材料費及び修繕費の増加<br>(－)減価償却費等の増加                            |
| その他の事業    | 257     |             | 252         | △5          | △1.9%                                                             |
| 全社        | △1,628  |             | △1,893      | △265        | △16.3% (－)本社移転に伴う一時費用の増加                                          |
| 経常利益      | 7,126   |             | 4,900       | △2,226      | △31.2%                                                            |
| 当期純利益     | 3,479   |             | 3,400       | △79         | △2.2%                                                             |

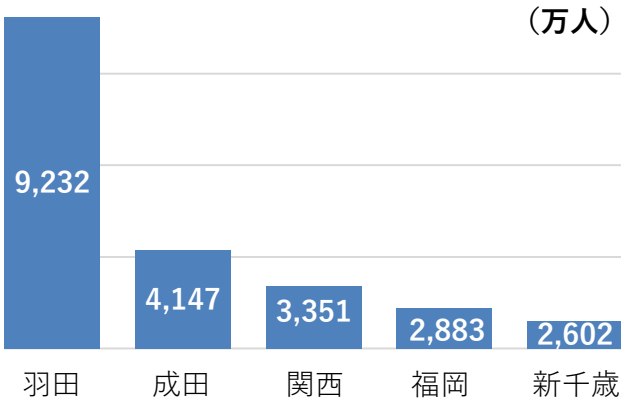
- ◆ 空港内不動産事業  
一部テナントとの契約終了等により減収  
新整備場地区への移転本格化や計画修繕等に伴う一時費用の増加により減益の見通し  
➡施設の安全性および安定稼働のための事業  
基盤強化の取り組みによるもの  
なお、当期が中長期経営計画期間中における長期修繕計画の集中期となる予定
- ◆ 空港外不動産事業  
ノンアセット事業において、前期を上回る販売用不動産の取得・売却棟数を計画  
一方で、前期は計画を超える水準で収益が確保出来たことに加え、当期は取得棟数の増加により物件取得費用が増加するため減益の見通し
- ◆ 空港内インフラ事業  
熱供給事業では、原材料費の上昇を見込むも、従量料金に適切に反映されるため収益への影響は軽微。一方、給排水運営事業では、使用水量は堅調と見込むも計画修繕等が増加。その他、共用通信事業における設備更新による減価償却費の増加等もあり減益の見通し
- ◆ 全社費用  
本社移転に伴う一時費用が増加する見通し



## ■ 羽田空港基本情報

|      |                                                                                  |
|------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 名称   | 東京国際空港（通称：羽田空港）                                                                  |
| 種別   | 国管理空港                                                                            |
| 所在地  | 東京都大田区                                                                           |
| 総面積  | 1,515ha                                                                          |
| 滑走路  | A滑走路 3,000m × 60m<br>B滑走路 2,500m × 60m<br>C滑走路 3,360m × 60m<br>D滑走路 2,500m × 60m |
| 運用時間 | 24時間                                                                             |

## ■ FY2025空港別旅客数（国内+国際）



※国土交通省 令和7年空港管理状況調査 より

## ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。

本資料は、ホームページでもご覧頂けます。

<https://www.afc.jp/>

## お問い合わせ先

空港施設株式会社  
経営企画部 広報・IR担当

TEL : 03-3747-0953

E-MAIL : [afc\\_ir@afc.jp](mailto:afc_ir@afc.jp)